

# 平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 10月 29日

上 場 会 社 名 凸版印刷株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7911

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営企画本部長兼財務本部長

東京都

氏 名 外山 孟 TEL (03) 3835 - 5585

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 29日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

### (1)連結経営成績 (百万円未満は切捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	639,656	3.8	29,967	7.6	29,303	8.8
12年 9月中間期	616,304	3.6	27,840	6.5	32,117	5.3
13年 3月期	1,293,836		67,430		73,198	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	12,047	-	17.23	16.90
12年 9月中間期	8,751	-	12.51	-
13年 3月期	14,752		21.09	21.00

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 89百万円 12年 9月中間期 1,162百万円 13年 3月期 3,097百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 699,410,878株 12年 9月中間期 699,404,511株 13年 3月期 699,405,863株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	1,357,063	716,557	52.8	1,024.52
12年 9月中間期	1,345,122	700,415	52.1	1,001.44
13年 3月期	1,380,155	716,084	51.9	1,023.85

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 699,411,181株 12年 9月中間期 699,404,511株 13年 3月期 699,405,863株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	37,513	32,195	9,024	136,990
12年 9月中間期	26,690	20,972	4,822	127,829
13年 3月期	88,839	71,481	4,635	139,898

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 117 社 持分法適用関連会社数 20 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5 社(除外)4 社 持分法(新規)2 社(除外)3 社

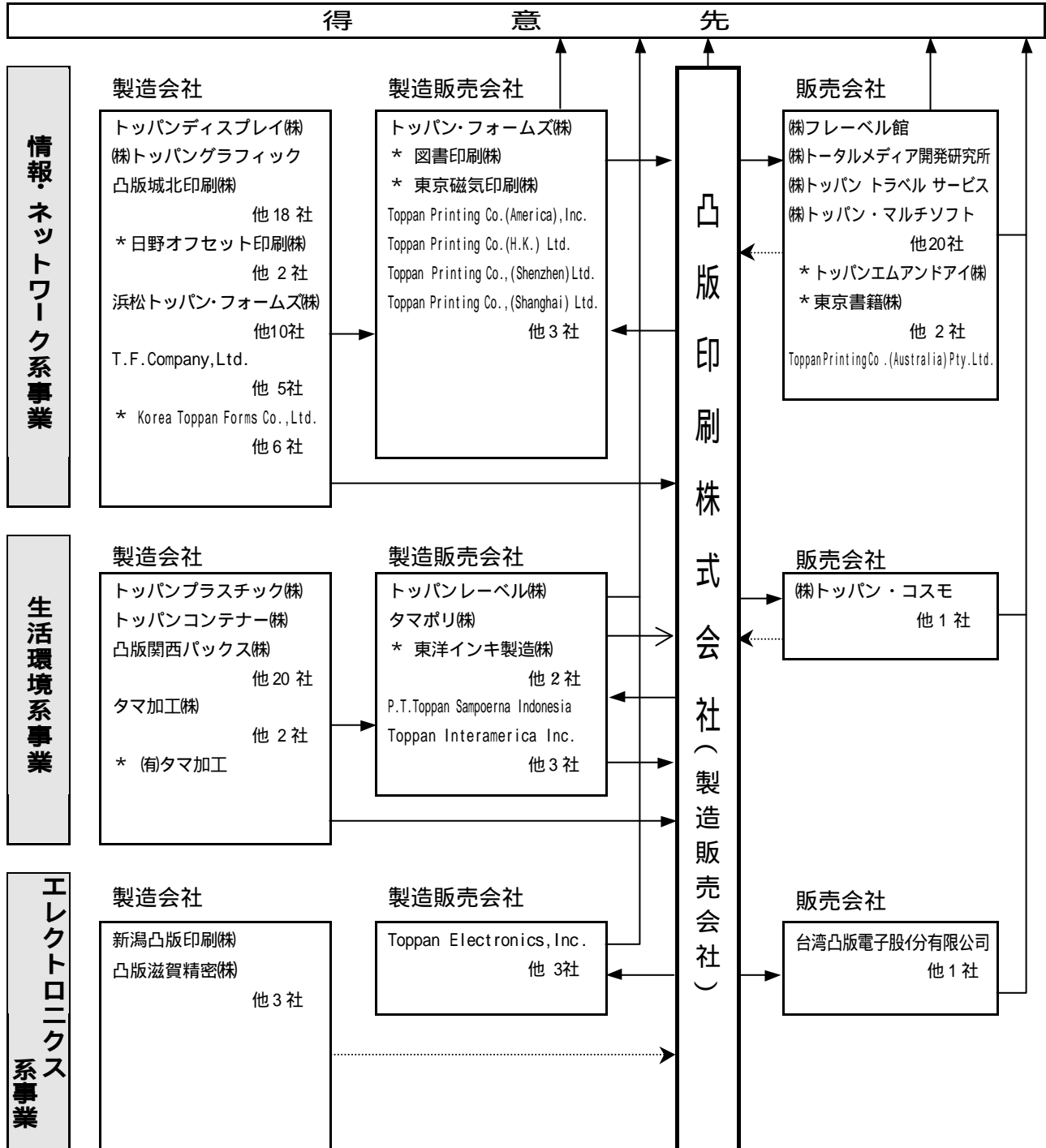
## 2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,320,000	69,000	31,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円32銭

(1) 企業集団の状況

当企業集団は、凸版印刷株式会社(当社)及び関係会社 137 社(子会社 117 社、関連会社 20 社)で構成されており、情報・ネットワーク系事業、生活環境系事業、及びエレクトロニクス系事業の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開しております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



当中間期より、事業の種類別セグメントを従来の2セグメントから、当社の事業領域に合わせた3セグメントに変更しております。なお、当社グループの事業領域は5つの事業区分から構成されておりますが、現時点における事業規模等を勘案して、3つのセグメントに区分しております。

子会社のうち、トッパン・フォームズ(株)は、東京証券取引所市場第1部に上場しております。

(注) 無印 子会社 117 社  
 \* 関連会社 20 社

—▶ 製品  
 —➤ 材料  
 .....▶ サービス

## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、お客さまとの信頼関係を重視し、こころをこめた作品の提供を通して、お客さまの満足や喜びの実現に貢献し、お客さまとともに発展していくことを経営の基本方針としております。

当社は平成12年の創立百周年にあたり、21世紀に向けた新しい「企業像」と「事業領域」からなる「TOPPAN VISION 21」を制定いたしました。

新しい「企業像」におきましては、「お客さまの満足や喜びを第一に考え、お客さまとの強い信頼関係を築いていくこと」と「印刷を核としたマーケティング力と技術力を基盤に、こころをこめた作品を創り上げ、お客さまへ提供していくこと」を企業理念の柱として定めております。

また、企業の価値を高め、株主の皆さまから期待され、評価される企業となることで、トッパングループの持続的な発展をはかることを経営目標として掲げ、この企業像と経営目標を全役員・全従業員が共有化して事業活動に邁進することにより、一層の業績向上に結びつけてまいります。

さらに、既存事業の再構築、新事業や新技術開発の基本戦略であり、将来の事業の方向性を示す5つの新たな「事業領域」を制定し、この5つの事業領域を確立するため、グループ会社との連携を強め、一体となった中長期的な成長戦略の推進をはかり、競争力の強化と収益力の向上に努めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主各位への安定的な配当を基本に、配当性向を勘案して漸増的な配当を実現することと、企業体質を強化し、安定した収益基盤を構築するために内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業価値の向上を目指し、成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資と研究開発に充てるほか、長期的視点から投資効率を高める施策に充てる方針であります。

このような利益配分を行うことが、当社の企業体質の強化につながり、将来の利益向上に寄与するとともに、株主の皆さまへの利益還元を可能にするものと考えております。

### 3. 中長期的な経営戦略

当社は、21世紀における情報コミュニケーション産業のリーダーであるために、中長期的な視点に立って5つの事業領域を定め、成長戦略を構築し、その実現を通じて企業価値の向上に努めてまいります。

5つの事業領域は、現在当社が事業展開しております既存事業分野を進化発展させた「情報・ネットワーク系事業」「生活環境系事業」「エレクトロニクス系事業」の3事業領域と、新たに制定しました「パーソナルサービス系事業」「次世代商品系事業」の2つの事業領域から構成されております。

「情報・ネットワーク系事業」では、お客さまと生活者の最適なコミュニケーションの実現に向けて、印刷・表現技術を基盤にITを駆使した情報の加工と管理・運用を行うとともに、効果的な情報活用による新しい価値の創造を通じて、お客さまの課題解決に貢献する事業を展開してまいります。

「生活環境系事業」では、環境配慮などの社会的な要請を踏まえ、生活者のニーズを先取りした優れた機能性と環境適性を持つ製品を提供するとともに、お客さまの製品の有効性を高めるソフト・サービスを付加することにより、事業の推進をはかってまいります。

「エレクトロニクス系事業」では、高機能化するディスプレイに対応したより高品質で使い勝手のよいディスプレイを提供するとともに、半導体の高性能化に対応した最先端部品の供給から、半導体設計などエレクトロニクスデザイン分野へと事業の拡大をはかってまいります。

新たな2つの事業領域におきましては、「次世代商品系事業」では、プリントエレクトロニクス技術を当社のコア技術として強化し、成長市場に向けて高機能産業材などの新商品を提供してまいります。「パーソナルサービス系事業」では、新たなネットビジネスの展開など、当社自らが事業主体として生活者に情報やサービスを提供する事業の展開を進め、トッパンブランドを確立してまいります。

#### 4. 経営管理組織の整備等

当社は、社内資本金制度を取り入れた事業部制をいち早く採用し、市場動向や収益環境の変化に的確に対応しつつ、成長を遂げてまいりました。今後も、経営管理体制の充実をはかり、経営意思決定の迅速化と適切な権限委譲を進めるとともに、資本効率を重視し、企業価値の向上に向け経営改革を一層強力に推進してまいります。

また、合法的かつ適正な経営活動の遂行を検証し、経営の健全性を高めることを目的として、業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、内部監査制度の充実とその強化・推進に積極的に取り組んでおります。

更に、投資家各位への開示情報の充実をはかるため、当中間期より、連結決算における事業の種類別セグメント情報を、従来の2セグメントから当社の事業領域に合わせた3セグメントに変更いたしました。今後も、株主の皆さまに向けての季刊情報誌の刊行、決算説明会の開催、環境報告書の刊行など、一層充実したディスクロージャの推進をはかってまいります。

#### 5. 会社の対処すべき課題

世界的な景気低迷が顕著となるなかで、収益性、効率性を高めて行くことと併せ、持続的な成長力を確保することが重要であると認識しており、その実現に向けて、事業構造、収益構造などの改革を推進してまいります。

事業構造につきましては、5つの事業領域における競争力強化に向け、マーケティング力・技術力の強化をはかり、Eビジネス、エコビジネス、エレクトロニクスの「3E」における戦略商品に経営資源を集中させるとともに、不採算事業の見直しを行います。

収益構造につきましては、資本効率を重視し、経営資源の投入における選択と集中を一層徹底して、グループ全体の設備・人員の最適化をはかっていくことと併せ、生産技術力の高度化、生産子会社の再編、海外事業の強化、業務改革を推し進め、コスト削減を強力に推進してまいります。

経営管理体制におきましても、経営の健全性を高め、経営効率の一層の向上とグループ総合力の強化をはかるため、最適なコーポレートガバナンスの構築を行ってまいります。

また、営業力の強化と品質保証を徹底させ、マーケティング力と技術力を武器に製品・サービスの高付加価値化を進め、適正価格の確保に努めてまいります。

更に、全ての事業領域において、総合品質保証体制を強化し、お客さまとの信頼関係を一層強固なものとしてまいります。

### (3) 経営成績

#### 1. 当中間期の概況

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期	6,396	(4.7%) 299	(4.6%) 293	(1.9%) 120
前年中間期	6,163	(4.5%) 278	(5.2%) 321	(1.4%) 87
伸率 増減	3.8% 233	7.6% 21	8.8% 28	- 207

		情報・ネットワーク系 事業	生活環境系 事業	エレクトロニクス系 事業	消去又は は全社	連結
当中間期	売上高	3,847	1,846	868	165	6,396
	営業利益	(6.4%) 245	(3.1%) 56	(9.7%) 83	86	299
前年中間期	売上高	3,690	1,808	835	170	6,163
	営業利益	(5.8%) 213	(3.5%) 64	(12.5%) 104	104	278
伸率 増減	売上高	4.3% 157	2.1% 38	3.9% 33	5	233
	営業利益	15.1% 32	11.5% 8	19.9% 21	18	21

当中間期におけるわが国経済は、米国IT不況に端を発した輸出の落ち込み、生産の減少、失業率の悪化、個人消費の伸び悩みなどを要因として、景気の悪化する状況が続きました。

印刷業界におきましては、デジタル化やネットワーク化の進展による新しいビジネスの創出がみられたものの、半導体関連需要の減少や、広告宣伝需要の伸び悩みなど、景気動向を反映し厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと、当社はマーケティング力と技術力を活かした高付加価値商品の拡販による利益確保と、継続的なコストダウンを推進してまいりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は前年同期に比べ3.8%増の6,396億円となりました。また、連結営業利益は前年同期に比べ7.6%増の299億円、連結経常利益は8.8%減の293億円、連結中間純利益は120億円（前年同期比207億円増加）となりました。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

#### セグメント別事業区分の変更

従来、セグメント別の事業区分については「印刷事業」及び「その他の事業」の2区分に分類しておりましたが、当中間連結会計期間より、当社グループの今後の事業戦略に基づく事業領域との整合性をはかり、事業のセグメント情報の有用性を高めるため、「情報・ネットワーク系事業」、「生活環境系事業」及び「エレクトロニクス系事業」の3区分に変更しております。このため、セグメント別の状況についても当該区分に基づき記載をしております。

なお、当社グループの事業戦略に基づく事業領域は5つの事業区分から構成されておりますが、「パーソナルサービス系事業」及び「次世代商品系事業」の2つの事業につきましては、現時点での事業規模等を勘案して、当中間連結会計期間より新たに表示しています3つのセグメントに含めております。

#### 情報・ネットワーク系事業

情報・ネットワーク系事業におきましては、商業印刷分野では、広告・宣伝需要が伸び悩むなか、ITを駆使したソリューション型のEビジネスを武器とした総合受注の推進により、カタログ、パンフレット、ギフトなどが増加いたしました。出版印刷分野では、依然として厳しい市場環境のもとにありましたが、創刊誌の獲得、書籍のシェアアップにより、増収を確保いたしました。証券・カード分野ではICカードが大幅増となりましたほか、金融業界再編に伴う新需要により有価証券類も増加いたしました。PETカードの大幅な減により、減収となりました。ビジネスフォーム分野では、ビジネスメール業務などのアウトソーシング需要の一括受注によりデータプリントサービスが増加し、売上、利益とも好調に推移いたしました。

その結果、情報・ネットワーク系事業の売上高は前年同期に比べ4.3%増の3,847億円、営業利益は15.1%増の245億円となりました。

#### 生活環境系事業

生活環境系事業におきましては、パッケージ分野では、GLフィルムやボトルパウチなど環境配慮型製品を中心とした軟包装材が高い伸びを示し、売上は順調に推移いたしました。利益面では、IT関連フィルムなどの高付加価値製品が大幅に減少し、厳しい状況が続きました。産業資材分野では、住宅着工の減少が響き、売上、利益とも減少いたしました。

その結果、生活環境系事業の売上高は前年同期に比べ2.1%増の1,846億円、営業利益は11.5%減の56億円となりました。

#### エレクトロニクス系事業

エレクトロニクス系事業におきましては、リードフレーム、プリント配線板、シャドウマスクが、IT不況のもとでの需要低迷の影響を受け減少いたしました。液晶カラーフィルタが品質の優位性を武器に引き続き大幅に増加したのをはじめ、フォトマスクも高精細の先端品の取り込みにより好調に推移し、エレクトロニクス系事業全体では増収を確保することができました。利益面では、前年同期の技術料収入15億円が減少したことに加え、世界的な半導体市場の悪化を受けた急激な単価の下落により、大変厳しい状況となりました。

その結果、エレクトロニクス系事業の売上高は前年同期に比べ3.9%増の868億円、営業利益は19.9%減の83億円となりました。

(提出会社の概況)

(利益率) (単位 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
当中間期	4,767	(3.5%) 166	(4.2%) 200	(2.2%) 106
前年中間期	4,681	(3.4%) 161	(4.8%) 226	(1.5%) 68
伸率 増減	1.8% 86	3.2% 5	11.5% 26	54.7% 38

当社は、お客さまとの信頼関係を基盤に、品質を重視した製品・サービスの提供を行うとともに、経営資源の選択と集中による事業構造の改革と収益力の強化に努めました結果、当中間期の業績は、前年同期に比べ、売上高が1.8%増の4,767億円、営業利益は3.2%増の166億円、経常利益は11.5%減の200億円、中間純利益は54.7%増の106億円となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株につき8円の配当とさせていただきます。

部門別の売上概要は下記のとおりです。

#### 情報・ネットワーク系事業

証券・カード部門 売上高 225億円(前年同期比 4.1% 減)

金融業界再編等に伴う需要の確保をはかりました結果、有価証券類が増加し、ICカードも大幅に伸びましたものの、PETカードの大幅な減少により減収となりました。

商業印刷部門 売上高 1,541億円(前年同期比 2.3% 増)

広告・宣伝需要が伸び悩むなか、ITを駆使してお客さまの課題解決をはかるソリューション型のEビジネスを武器に、キャンペーンなどの総合受注を推進いたしました結果、カタログ、パンフレット、ギフトなどが増加いたしました。

出版印刷部門 売上高 872億円(前年同期比 2.6% 増)

出版市場が低迷する厳しい状況のなか、DTP化による制作合理化やコンテンツのDB化などの提案により、お客さまとの密着度を強めました結果、創刊誌の獲得、書籍のシェアアップにより増収を確保いたしました。

#### 生活環境系事業

パッケージ部門 売上高 1,107億円(前年同期比 4.0% 増)

個人消費の伸び悩むなか、環境配慮型製品である「GLフィルム」、「ボトルドパウチ」等の機能性に重点を置いた高付加価値製品の他、PETボトル用シュリンクフィルム等の販売拡大に努めました結果、軟包装材が好調に推移いたしました。

産業資材部門 売上高 184億円(前年同期比 6.9% 減)

環境配慮型製品である「エコシート」、「エコウォール」は順調に推移いたしましたが、国内の新設住宅着工戸数の低迷、米国景気の減速の影響により減収となりました。

#### エレクトロニクス系事業

エレクトロニクス部門 売上高 835億円(前年同期比 1.3% 増)

IT不況が深刻化し市場が低迷するなか、リードフレーム、プリント配線板は半導体不況の直撃を受けて減少し、シャドウマスクもブラウン管需要の低迷により減少いたしましたが、液晶カラーフィルタが品質の優位性を武器に引き続き大幅に増加したのをはじめ、フォトマスクも高精細の先端品の取り込みと、お客さまとの協業体制の強化により大幅に増加いたしました。また、新商品の反射防止フィルムやLCDリアプロジェクションスクリーンも好調に推移いたしました。

## 提出会社の部門別売上高

(単位 百万円)

期別 部門別	当中間期 (13.4.1～13.9.30)		前年中間期 (12.4.1～12.9.30)		増減 (伸率)	
		%		%		%
証券・カード	22,595	4.7	23,565	5.0	( 4.1)	970
商業印刷	154,124	32.3	150,705	32.2	( 2.3)	3,419
出版印刷	87,281	18.3	85,105	18.2	( 2.6)	2,176
情報ネットワーク系計	264,002	55.3	259,377	55.4	( 1.8)	4,625
パッケージ	110,776	23.2	106,516	22.8	( 4.0)	4,260
産業資材	18,448	3.9	19,824	4.2	( 6.9)	1,376
生活環境系計	129,224	27.1	126,340	27.0	( 2.3)	2,884
エレクトロニクス系	83,529	17.6	82,476	17.6	( 1.3)	1,053
合計	476,756	100.0	468,195	100.0	( 1.8)	8,561

注)「TOPPAN VISION 21」において新たに定めました「情報・ネットワーク系事業」「生活環境系事業」「エレクトロニクス系事業」の各事業領域を、従来の部門別の売上区分を包括する概念として新たに加えて記載しております。また、「パーソナルサービス系事業」「次世代商品系事業」につきましては、既存の部門別売上高に含めて記載しております。

なお、この記載方法の変更による部門別の売上金額の変動はありません。

## 2. 通期の見通し

(利益率) (単位 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期(通期見通し)	13,200	(5.2%) 680	(5.2%) 690	(2.3%) 310
前 期	12,938	(5.2%) 674	(5.7%) 731	(1.1%) 147
伸率 増減	2.0% 262	0.8% 6	5.7% 41	110.1% 163

わが国経済は、世界的な景気低迷のもと減速感が一層強まり、年度内の回復は見込めない状況にあります。

印刷業界におきましても、IT不況の長期化や個人消費の低迷の影響に加え、メディアの多様化や少子・高齢化によるマーケットの構造変化もあり、経営環境は引き続き厳しい状況が続くと考えられます。

このような状況のなか、当社は昨年制定いたしました「TOPPAN VISION 21」に定めた5つの事業領域の確立を実現させるため、グループ一体となり競争力強化と収益力向上に向けた施策を展開してまいります。

当期末に向けては、外部環境の変化に対応し、グループ全体での設備投資額を当初予定額 950億円から100億円の削減を行い、投資効率の向上をはかります。

人員につきましても、当初予定の通り、当期末での製造子会社を含めた20,000人体制を達成できる見込みとなりましたが、更なる業務効率の改善を進め、早期に18,000人体制を確立させ収益力の向上を実現させてまいります。

以上により通期の業績の見通しといたしましては、連結売上高は1兆3,200億円(前期比2.0%増) 連結営業利益は680億円(前期比0.8%増) 連結経常利益は690億円(前期比5.7%減) 連結当期純利益は310億円(前期比110.1%増)を見込んでおります。

## セグメント別外部売上高の見通し

(単位 百万円)

期 別 セグメント	当期(通期見通し) (13.4.1~14.3.31)		前期 (12.4.1~13.3.31)		増 減 (伸 率)	
		%		%		%
情報・ネットワーク系事業	796,700	60.4	776,127	60.0	( 2.7)	20,573
生活環境系事業	346,100	26.2	342,766	26.5	( 1.0)	3,334
エレクトロニクス系事業	177,200	13.4	174,942	13.5	( 1.3)	2,258
合 計	1,320,000	100.0	1,293,836	100.0	( 2.0)	26,164

## 提出会社の部門別売上高の見通し

(単位 百万円)

期 別 部門別	当期(通期見通し) (13.4.1~14.3.31)		前期 (12.4.1~13.3.31)		増 減 (伸 率)	
		%		%		%
証券・カード	46,500	4.7	48,640	5.0	( 4.4)	2,140
商業印刷	329,800	33.7	324,353	33.5	( 1.7)	5,447
出版印刷	178,600	18.2	175,286	18.1	( 1.9)	3,314
情報・ネットワーク系計	554,900	56.6	548,281	56.6	( 1.2)	6,619
パッケージ	219,600	22.4	214,046	22.1	( 2.6)	5,554
産業資材	37,100	3.8	39,698	4.1	( 6.5)	2,598
生活環境系計	256,700	26.2	253,745	26.2	( 1.2)	2,955
エレクトロニクス系	168,400	17.2	167,361	17.2	( 0.6)	1,039
合 計	980,000	100.0	969,387	100.0	( 1.1)	10,613

## (4)-1 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		期 別		増 減	構 成 比 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (13.3.31現在)
		構 成 比 当中間連結 会計期間末 (13.9.30現在)	構 成 比 前中間連結 会計期間末 (12.9.30現在)		
資 産 の 部	流 動 資 産	47.2 640,718	48.4 651,389	-1.2 10,671	48.0 661,724
	現金及び預金 2	65,341	88,655	23,314	87,180
	受取手形及び売掛金 5	395,271	391,249	4,022	411,012
	有 価 証 券	86,653	76,904	9,749	73,671
	た な 卸 資 産	74,376	79,956	5,580	76,200
	そ の 他	21,831	17,444	4,387	16,548
	貸 倒 引 当 金	2,756	2,821	65	2,888
	固 定 資 産	52.8 716,345	51.6 693,732	1.2 22,613	52.0 718,431
	有 形 固 定 資 産	38.1 516,998	37.1 499,532	1.0 17,466	37.3 515,046
	建物及び構築物 1,2	212,113	208,674	3,439	208,956
機械装置及び運搬具 1,2	173,419	164,957	8,462	176,533	
土 地 2	108,076	103,816	4,260	107,292	
そ の 他 1	23,389	22,083	1,306	22,263	
無 形 固 定 資 産	0.9 11,612	0.7 9,348	0.2 2,264	0.8 11,167	
ソフトウェアその他	11,612	9,348	2,264	11,167	
投 資 そ の 他 の 資 産	13.8 187,734	13.8 184,851	0.0 2,883	13.9 192,217	
投資有価証券	136,241	148,505	12,264	150,187	
そ の 他	56,794	41,086	15,708	46,319	
貸 倒 引 当 金	5,301	4,739	562	4,288	
資 産 合 計		100.0 1,357,063	100.0 1,345,122	11,941	100.0 1,380,155

(単位 百万円)

期 別		構 成 比	構 成 比	増 減	構 成 比
科 目		当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (13.9.30現在)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (12.9.30現在)		前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 (13.3.31現在)
負 債 の 部	流 動 負 債	31.9 433,766	31.6 425,788	0.3 7,978	33.4 461,471
	支払手形及び買掛金 2,5	269,321	270,967	1,646	292,664
	短期借入金	20,579	23,860	3,281	21,493
	1年内返済予定の 長期借入金 2	1,825	714	1,111	1,723
	1年内償還の転換社債	24,931	-	24,931	24,933
	未払法人税等	14,706	18,976	4,270	20,818
	引当金	15,749	15,757	8	15,965
	その他 5	86,653	95,512	8,859	83,873
	固 定 負 債	11.6 157,160	13.4 180,444	-1.8 23,284	11.2 154,700
	社 債 2	51,000	51,000	-	51,000
転換社債	34,950	59,883	24,933	34,950	
長期借入金 2	4,262	5,501	1,239	4,841	
退職給付引当金	62,432	60,365	2,067	59,853	
役員退職慰労引当金	3,018	2,781	237	3,096	
その他	1,497	913	584	958	
	負 債 合 計	43.5 590,927	45.0 606,232	-1.5 15,305	44.6 616,171
少数 株主 持分	少数株主持分	3.7 49,578	2.9 38,473	0.8 11,105	3.5 47,899
資 本 の 部	資 本 金	104,986	104,985	1	104,985
	資本準備金	117,738	117,737	1	117,737
	連結剰余金	490,117	465,757	24,360	483,962
	その他有価証券評価差額金	7,565	18,618	11,053	14,357
	為替換算調整勘定	3,847	6,676	2,829	4,953
		716,559	700,422	16,137	716,089
	自 己 株 式	1	7	6	5
	資 本 合 計	52.8 716,557	52.1 700,415	0.7 16,142	51.9 716,084
負債、少数株主持分及び資本合計		100.0 1,357,063	100.0 1,345,122		100.0 1,380,155

## (4)-2 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	百分比	百分比	増減率		百分比
		当中間連結 会計期間 (自 13. 4. 1) (至 13. 9.30)	前中間連結 会計期間 (自 12. 4. 1) (至 12. 9.30)	増	減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 12. 4. 1) (至 13. 3.31)
売 上 高		100.0 639,656	100.0 616,304	3.8 23,352		100.0 1,293,836
売 上 原 価		83.4 533,466	83.6 514,967	3.6 18,499		83.2 1,076,813
売 上 総 利 益		16.6 106,190	16.4 101,337	4.8 4,853		16.8 217,023
販売費及び一般管理費 1		11.9 76,222	11.9 73,496	3.7 2,726		11.6 149,592
営 業 利 益		4.7 29,967	4.5 27,840	7.6 2,127		5.2 67,430
営 業 外 収 益		0.6 3,736	1.2 7,096	-47.4 3,360		1.0 12,346
受取利息及び配当金 持分法による投資利益 そ の 他		1,185 89 2,461	1,421 1,162 4,512	236 1,073 2,051		2,409 3,097 6,839
営 業 外 費 用		0.7 4,400	0.5 2,820	56.0 1,580		0.5 6,578
支 払 利 息 そ の 他		1,786 2,614	1,652 1,168	134 1,446		3,623 2,955
経 常 利 益		4.6 29,303	5.2 32,117	-8.8 2,814		5.7 73,198
特 別 利 益		0.0 84	7.2 44,626	-99.8 44,542		3.5 45,709
固定資産売却益 2		-	2,876	2,876		4,074
投資有価証券売却益		84	11,245	11,161		11,130
退職給付信託設定益		-	30,504	30,504		30,504
特 別 損 失		0.7 4,659	13.1 80,964	-94.2 76,305		6.5 83,829
固定資産除却損 3		2,350	1,935	415		3,896
投資有価証券評価損		2,138	142	1,996		603
会員権等評価損		170	142	28		271
投資有価証券売却損		-	106	106		-
退職給付会計基準 変更時差異費用処理額		-	76,103	76,103		76,103
創立100周年記念事業費用		-	1,734	1,734		2,154
事業拠点再編費用		-	800	800		800
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		3.9 24,727	-0.7 4,220	- 28,947		2.7 35,079
法人税、住民税及び事業税		13,909	18,972	5,063		35,523
法人税等調整額		3,835	16,142	12,307		19,826
少数株主利益		2,607	1,700	907		4,630
中間(当期)純利益(損失)		1.9 12,047	-1.4 8,751	- 20,798		1.1 14,752

## (4)-3 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	当中間連結 会計期間 (自 13. 4. 1) (至 13. 9.30)	前中間連結 会計期間 (自 12. 4. 1) (至 12. 9.30)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 12. 4. 1) (至 13. 3.31)
連結剰余金期首残高	483,962	480,876	480,876
連結剰余金増加高	30	-	296
持分法適用関連会社の 減少による増加高	30	-	296
連結剰余金減少高	5,922	6,367	11,962
配 当 金	5,595	5,944	11,540
役 員 賞 与	327	333	333
連結子会社の減少による 減 少 高	0	-	-
持分法適用関連会社の 減少による減少高	-	89	89
中間(当期)純利益( 損失)	12,047	8,751	14,752
連結剰余金中間期末(期末)残高	490,117	465,757	483,962

## (4)-4 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結 会計期間 (自 13. 4. 1 至 13. 9.30)	前中間連結 会計期間 (自 12. 4. 1 至 12. 9.30)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 12. 4. 1 至 13. 3.31)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		24,727	4,220	35,079
減価償却費		32,067	29,943	64,460
退職給付引当金の増加額		2,578	39,443	-
退職給付信託設定益		-	-	30,504
退職給付会計基準変更時差異費用処理額		-	-	76,103
受取利息及び配当金		1,185	1,421	2,409
支払利息		1,786	1,652	3,623
持分法による投資利益		89	1,162	3,097
固定資産除売却損益		2,350	941	178
売上債権の増減額		16,347	4,548	22,710
たな卸資産の増減額		2,257	9,423	5,017
仕入債務の増減額		23,968	13,179	7,737
その他		1,220	7,942	1,284
小 計		58,092	44,085	121,802
利息及び配当金の受取額		1,227	1,311	2,437
利息の支払額		1,795	1,648	3,607
法人税等の支払額		20,010	17,057	31,791
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,513	26,690	88,839
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		6,100	13,836	9,079
有価証券の売却による収入		14,195	16,772	39,433
有形固定資産の取得による支出		34,699	38,625	95,826
有形固定資産の売却による収入		118	3,176	4,715
無形固定資産の取得による支出		1,802	2,172	4,510
投資有価証券の取得による支出		6,665	2,999	21,243
投資有価証券の売却による収入		4,662	15,402	17,390
その他		1,904	1,309	2,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		32,195	20,972	71,481
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		2,064	143	2,180
長期借入による収入		332	1,622	4,704
長期借入金の返済による支出		1,073	851	875
配当金の支払額		5,595	5,944	11,540
少数株主への配当金の支払額		604	508	1,016
少数株主への株式の発行による収入		-	741	6,316
その他		20	24	44
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,024	4,822	4,635
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,058	123	118
現金及び現金同等物の増減額		2,648	772	12,841
現金及び現金同等物の期首残高		139,898	127,057	127,057
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		259	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		136,990	127,829	139,898

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

子会社は全て連結対象会社としております。また関連会社についても全て持分法を適用しており、グループ全ての業績を連結数値に反映させております。

## (1) 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
連結子会社数	117	116
持分法適用関連会社数	20	21
合計	137	137

## (2) 主要会社名

## 連結子会社

トッパン・フォームズ(株) (株)トッパン・コスモ トッパンレーベル(株)  
タマポリ(株) (株)フレーベル館 他 112社

## 持分法適用関連会社

東洋インキ製造(株) 図書印刷(株) 他 18社

## (3) 前中間連結会計期間からの異動状況

## 連結子会社

新規 台湾凸版国際彩光股份有限公司 他 4社

除外 凸版製品(株) 他 3社

## 持分法適用関連会社

新規 ティーjeeエス(株) 他 1社

除外 (株)フレッシュアイ 他 2社

## 2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Toppan Printing Co., (Shanghai) Ltd. 他 27社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3か月以内である為、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## a. 有価証券

満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

## b. デリバティブ

時価法

## c. たな卸資産

製品・仕掛品：主として売価還元法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産：主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・8~50年

機械装置及び運搬具・・・2~15年

b. 無形固定資産：主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## b. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、前連結会計年度において特別損失として一括費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## d. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## a. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、為替予約の一部及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

## b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建債券
金利スワップ	外貨建債券、社債及び借入金
金利キャップ	借入金

## c. ヘッジ方針

主として、当社の内部規程である「金融商品リスク管理規程」及び「リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

- (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 669,232百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産の額 現金及び預金 50百万円 建物及び構築物 2,608 機械装置及び運搬具 477 土地 1,687 計 4,822</p> <p>(2)上記に対応する担保付債務 支払手形及び買掛金 20百万円 1年内返済予定の 長期借入金 310 社債 1,000 長期借入金 1,294 計 2,624</p> <p>3.保証債務 (1)連結会社以外の会社の金融機 関等からの借入に対する保証 日野オフセット印刷(株) 587百万円 マルフジ建材(株) 44 P.T.MATSUZAWA PELITA 54 (454千米ドル) 計 685</p> <p>上記のうち、外貨建保証債務 は中間期末日の為替相場に より円換算しております。</p> <p>(2)従業員住宅借入金に対する保証 34百万円</p> <p>(3)勤労者財産形成促進法に基づ く従業員の銀行からの借入金 に対する保証 74百万円</p> <p>4.受取手形割引高 12百万円 受取手形裏書譲渡高 114</p> <p>5.中間連結期末日満期手形の会計処 理については、手形満期日をもって決 済処理をしております。 当中間連結期末日(銀行休業日)満 期の手形は次のとおりであります。 受取手形 9,315百万円 支払手形 9,730 設備支払手形 4,554</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 626,524百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産の額 現金及び預金 50百万円 建物及び構築物 2,799 機械装置及び運搬具 510 土地 1,786 計 5,147</p> <p>(2)上記に対応する担保付債務 支払手形及び買掛金 1百万円 1年内返済予定の 長期借入金 371 社債 1,000 長期借入金 1,254 計 2,626</p> <p>3.保証債務 (1)連結会社以外の会社の金融機 関等からの借入に対する保証 日野オフセット印刷(株) 712百万円 マルフジ建材(株) 68 P.T.MATSUZAWA PELITA 49 (454千米ドル) 計 829</p> <p>上記のうち、外貨建保証債務 は中間期末日の為替相場に より円換算しております。</p> <p>(2)従業員住宅借入金に対する保証 37百万円</p> <p>(3)勤労者財産形成促進法に基づ く従業員の銀行からの借入金 に対する保証 81百万円</p> <p>4.受取手形割引高 34百万円</p> <p>5.中間連結期末日満期手形の会計処 理については、手形満期日をもって決 済処理をしております。 当中間連結期末日(銀行休業日)満 期の手形は次のとおりであります。 受取手形 10,556百万円 支払手形 11,055 設備支払手形 7,979</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 653,066百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 (1)担保に供している資産の額 現金及び預金 50百万円 建物及び構築物 2,718 機械装置及び運搬具 496 土地 1,687 計 4,952</p> <p>(2)上記に対応する担保付債務 支払手形及び買掛金 6百万円 1年内返済予定の 長期借入金 315 社債 1,000 長期借入金 1,000 計 2,322</p> <p>3.保証債務 (1)連結会社以外の会社の金融機 関等からの借入に対する保証 日野オフセット印刷(株) 662百万円 マルフジ建材(株) 56 P.T.MATSUZAWA PELITA 56 (454千米ドル) 計 774</p> <p>上記のうち、外貨建保証債務 は決算日の為替相場により 円換算しております。</p> <p>(2)従業員住宅借入金に対する保証 35百万円</p> <p>(3)勤労者財産形成促進法に基づ く従業員の銀行からの借入金 に対する保証 77百万円</p> <p>4.受取手形割引高 38百万円 受取手形裏書譲渡高 11</p> <p>5.連結会計年度末日満期手形の会計処 理については、手形満期日をもって決 済処理をしております。 当連結会計年度末日(銀行休業日) 満期の手形は次のとおりであります。 受取手形 11,552百万円 支払手形 9,783 設備支払手形 6,096</p>

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 販管費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額 支払運賃 13,778百万円 役員報酬・給料諸手当 22,541 賞与引当金繰入額 6,206 退職給付費用 1,875 役員退職慰労引当金繰入額 340 旅費 2,625 研究開発費 6,300  <hr/> 3. 固定資産除却損のうち主なもの 機械装置及び運搬具 1,518百万円	1. 販管費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額 支払運賃 13,216百万円 役員報酬・給料諸手当 21,928 賞与引当金繰入額 6,221 退職給付引当金繰入額 1,279 役員退職慰労引当金繰入額 218 旅費 2,561 研究開発費 6,221  2. 固定資産売却益の内訳 土地 2,876百万円  3. 固定資産除却損のうち主なもの 機械装置及び運搬具 1,447百万円	1. 販管費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額 支払運賃 27,444百万円 役員報酬・給料諸手当 49,467 賞与引当金繰入額 7,422 退職給付費用 3,220 役員退職慰労引当金繰入額 586 旅費 4,894 研究開発費 12,357  2. 固定資産売却益の内訳 土地 4,074百万円  3. 固定資産除却損のうち主なもの 機械装置及び運搬具 2,171百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 65,341百万円 有価証券勘定 86,653 計 151,994百万円  預入期間が3か月を 超える定期預金 1,434 株式及び償還期間が 3か月を超える債券等 13,568 現金及び現金同等物 136,990百万円	現金及び預金勘定 88,655百万円 有価証券勘定 76,904 計 165,560百万円  預入期間が3か月を 超える定期預金 2,018 株式及び償還期間が 3か月を超える債券等 35,711 現金及び現金同等物 127,829百万円	現金及び預金勘定 87,180百万円 有価証券勘定 73,671 計 160,851百万円  預入期間が3か月を 超える定期預金 1,668 株式及び償還期間が 3か月を超える債券等 19,284 現金及び現金同等物 139,898百万円

## (5) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) (単位 百万円)

	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクト ロニクス 系事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	380,350	172,498	86,808	639,656	-	639,656
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,385	12,179	1	16,567	16,567	-
計	384,735	184,677	86,810	656,223	16,567	639,656
営業費用	360,136	179,011	78,426	617,575	7,886	609,689
営業利益	24,598	5,666	8,383	38,648	8,680	29,967

## 会計処理の方法の変更

(事業区分の方法の変更及び配賦不能営業費用の範囲の変更)

従来、事業区分を「印刷事業」及び「その他の事業」の2区分に分類しておりましたが、当中間連結会計期間より「情報・ネットワーク系事業」、「生活環境系事業」及び「エレクトロニクス系事業」の3区分に変更いたしました。

これは、平成12年6月に制定した当社グループの今後の事業戦略に基づく事業領域との整合性をはかり、事業のセグメント情報の有用性を高めるために行ったものであります。

また、事業区分の変更に伴い、これまで「印刷事業」に含まれていた当社の本社部門、及び当社の基礎研究部門にかかる営業費用について、配賦不能営業費用として処理することといたしました。

なお、前中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりになります。

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) (単位 百万円)

	情報・ネット ワーク系事業	生活環境 系事業	エレクト ロニクス 系事業	計	消 去 又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	364,799	167,941	83,563	616,304	-	616,304
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,205	12,864	2	17,073	17,073	-
計	369,005	180,806	83,565	633,377	17,073	616,304
営業費用	347,632	174,403	73,096	595,132	6,668	588,463
営業利益	21,372	6,403	10,469	38,245	10,404	27,840

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) (単位 百万円)

	印刷事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	566,010	50,293	616,304	-	616,304
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,816	23,777	32,594	32,594	-
計	574,826	74,071	648,898	32,594	616,304
営業費用	546,844	74,213	621,057	32,594	588,463
営業利益(損失)	27,982	141	27,840	-	27,840

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (単位 百万円)

	印刷事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連結
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,182,204	111,631	1,293,836	-	1,293,836
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,392	49,434	67,826	67,826	-
計	1,200,596	161,066	1,361,663	67,826	1,293,836
営業費用	1,134,996	159,235	1,294,232	67,826	1,226,405
営業利益	65,599	1,830	67,430	-	67,430

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) リース取引

当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>36,033</td> <td>24,087</td> <td>11,946</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,742</td> <td>13,071</td> <td>6,670</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,776</td> <td>37,158</td> <td>18,617</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	36,033	24,087	11,946	その他	19,742	13,071	6,670	合計	55,776	37,158	18,617	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,906</td> <td>21,385</td> <td>11,520</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,715</td> <td>12,814</td> <td>6,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,621</td> <td>34,200</td> <td>18,421</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	32,906	21,385	11,520	その他	19,715	12,814	6,900	合計	52,621	34,200	18,421	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35,346</td> <td>22,784</td> <td>12,561</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,898</td> <td>13,338</td> <td>6,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,244</td> <td>36,122</td> <td>19,121</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	35,346	22,784	12,561	その他	19,898	13,338	6,560	合計	55,244	36,122	19,121
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	36,033	24,087	11,946																																															
その他	19,742	13,071	6,670																																															
合計	55,776	37,158	18,617																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	32,906	21,385	11,520																																															
その他	19,715	12,814	6,900																																															
合計	52,621	34,200	18,421																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械装置及び運搬具	35,346	22,784	12,561																																															
その他	19,898	13,338	6,560																																															
合計	55,244	36,122	19,121																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,217百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,481</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,217百万円	1年超	19,264	合計	29,481	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,523百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,633</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,157</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,523百万円	1年超	19,633	合計	29,157	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,484百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,577</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,484百万円	1年超	20,093	合計	30,577																														
1年内	10,217百万円																																																	
1年超	19,264																																																	
合計	29,481																																																	
1年内	9,523百万円																																																	
1年超	19,633																																																	
合計	29,157																																																	
1年内	10,484百万円																																																	
1年超	20,093																																																	
合計	30,577																																																	
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,036百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,115</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>461</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,036百万円	減価償却費相当額	6,115	支払利息相当額	461	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,510百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,347</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>417</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,510百万円	減価償却費相当額	5,347	支払利息相当額	417	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,318百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,349</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>906</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,318百万円	減価償却費相当額	11,349	支払利息相当額	906																														
支払リース料	6,036百万円																																																	
減価償却費相当額	6,115																																																	
支払利息相当額	461																																																	
支払リース料	5,510百万円																																																	
減価償却費相当額	5,347																																																	
支払利息相当額	417																																																	
支払リース料	11,318百万円																																																	
減価償却費相当額	11,349																																																	
支払利息相当額	906																																																	
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産：リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。</p> <p>その他の固定資産：リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>719百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,978</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	719百万円	1年超	3,258	合計	3,978	<p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>385百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,890</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	385百万円	1年超	1,504	合計	1,890	<p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>492百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,598</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,090</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	492百万円	1年超	1,598	合計	2,090																														
1年内	719百万円																																																	
1年超	3,258																																																	
合計	3,978																																																	
1年内	385百万円																																																	
1年超	1,504																																																	
合計	1,890																																																	
1年内	492百万円																																																	
1年超	1,598																																																	
合計	2,090																																																	

## (7) 有価証券

## 有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 社 債	6,114	6,017	96
(2) そ の 他	-	-	-
合 計	6,114	6,017	96

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	58,576	72,935	14,359
(2) 債 券			
社 債	4,432	4,476	43
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	9,958	9,505	452
合 計	72,967	86,917	13,949

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	4,999
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,927
非上場の外国債券	200
非公募の内国債券	10
マネー・マネージメント・ファンド等	68,584
合 計	86,722

前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 社 債	37,664	37,537	126
(2) そ の 他	-	-	-
合 計	37,664	37,537	126

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	50,032	81,995	31,962
(2) 債 券			
社 債	7,534	7,571	36
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	7,588	7,375	213
合 計	65,155	96,941	31,785

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位 百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	9,496
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,527
非上場の外国債券	200
非公募の内国債券	10
マネー・マネージメント・ファンド等	33,719
合 計	49,953

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 社 債	17,884	17,865	18
(2) そ の 他	-	-	-
合 計	17,884	17,865	18

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位 百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	59,847	85,742	25,895
(2) 債 券			
社 債	5,538	5,575	36
そ の 他	-	-	-
(3) そ の 他	7,895	7,354	541
合 計	73,281	98,672	25,390

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位 百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	4,998
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,058
非上場の外国債券	200
非公募の内国債券	10
マネー・マネージメント・ファンド等	49,389
合 計	63,656

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	2,997	3,048	50	3,672	3,643	28	3,306	3,129	176
合 計		2,997	3,048	50	3,672	3,643	28	3,306	3,129	176

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。